

平成29年度事業計画

1. 基本的な方向性

- ・エネルギー分野は、市場規模が大きく、また、めまぐるしく情勢が変化する中で、新たなビジネスを生み出す可能性を秘めている。
- ・一方、大企業や大手新興企業の動きが活発である中、発電事業や発電に付帯する工事受注以外に、地場中小企業が、新製品やデバイス、サービスで新しいビジネスを見いだすことは決して容易ではない。
- ・そこで、本企業会では、これまで以上に出口を見据えた分野毎の個別具体的な取組を行うため、平成27年度から新たに分野別の専門部会である「分野別ワーキンググループ制」を導入したところであり、今年度も引き続き分野別ワーキンググループへの切れ目のない支援を中心に、企業会活動の一層の深化を図っている。
- ・一方、エネルギーを巡る情勢変化が大きい中、国の制度改革の動向や支援制度などを把握することも依然として有意義であることから、引き続き、情報提供活動を継続するとともに、会員の新たな挑戦を後押しするための支援制度も検討していく。

2. 分野別ワーキンググループ制によるトータル支援

(1) 概要

- ・会員企業における研究開発、人材育成、販路開拓などに切れ目なく取り組むため、分野別ワーキンググループの活動を支援
 - 小水力WG
 - 地熱・温泉熱WG
 - 水素WG
 - 小風力WG
 - スマートコミュニティWG

(2) 活動内容

①活動費補助

分野別ワーキンググループ参加会員から、「新製品や部品の開発」、「試作品の実証試験」、「製品・サービスの販路拡大戦略検討」などの事業プランを募集

有識者による審査会を経て、採択された事業プランに対し、必要経費の一部を助成

【補助率】 研究開発及び人材育成事業：2/3以内 その他事業：1/2以内

【補助上限額】 小水力、地熱・温泉熱分野 100万円
水素、小風力分野 800万円

【その他】 単独企業による事業プランより、複数企業及び研究機関、
大学等と連携した事業プランを優先

②連携会議の開催

会員企業同士の意見交換会や、先進企業や専門家等を招いてのセミナーによる連携会議を開催

③その他

国の補助金や関連情報を事務局がダイレクトメールで提供
また、国の補助金や規制緩和要望、大学や研究機関との連携などについて、事務局が優先的にサポート

(3) 参加者の募集

- ・会員のうち、ワーキンググループに関するビジネスに関心のある方を募集

3. 大企業との連携による事業促進

地場企業の製品を全国的な販売につなげるため、大企業とのマッチングによる製品の改良・実証事業を支援

【補助率】 2/3 以内

【補助上限額】 800万円

4. その他の取組

(1) 展示会への出展

- ・「スマートエネルギーWeek 2018」等への出展を検討

(2) 最新情報等に関するセミナーの開催

- ・再生可能エネルギーや省エネルギー分野に係る最新技術の情報、支援制度など、会員のニーズを把握したうえでテーマを設定し、専門家を招いたセミナーを開催
- ・会員企業の製品サービスのPRの場とするため、セミナーの開催にあわせた商談交流会を実施

(3) コーディネーターの設置

- ・再生可能エネルギー分野においては、専門分野に応じた人員を配置
- ・省エネルギー分野においては、拡充された国の補助金を効率的に活用し、県内企業製品の売り込みなどを強化

① 新エネコーディネーター

| | |
|------|---|
| 業務内容 | 再生可能エネルギー設備（発電・熱利用）の導入に係る相談受付、現地調査、事業性アドバイス、各種法令手続、系統接続手続のサポート |
| 配置人材 | 【地熱・温泉熱発電及び熱利用】 ジオテック(株)から派遣 【湯けむり発電システム】 地熱ワールド工業(株)から派遣 【再生可能エネルギー全般】 (株)シーエルアイから派遣 |

② 省エネコーディネーター

| | |
|------|--|
| 業務内容 | 補助、融資等の支援制度や省エネ設備に関する情報提供、支援制度の利用手続のサポート、省エネ設備サプライヤーの斡旋等 |
| 配置人材 | NPO法人大分県地球温暖化対策協会より派遣 |

(4) 専用ホームページ

- ・企業会の取組について情報発信

(5) 会員向けのメールマガジン

- ・国、県等の支援施策情報をメールマガジンにより会員へ随時配信

(6) その他

- ・その他必要な事業については、適宜、企画運営委員会において検討し、実施する。